

子どもの医療費助成の拡充を求める陳情

陳情第8号

住所 立川市 [REDACTED]  
電話 [REDACTED]  
新日本婦人の会 立川支部  
代表 [REDACTED]

1、陳情の要旨

立川市として、子どもの医療費助成の拡充をおこなって下さい。

2、陳情の理由

新日本婦人の会は、女性の要求実現と子どもの幸せ、平和と暮らしの向上めざし、全国で運動している国連NGOの女性団体です。

子どもの医療費助成の拡充は、多くの子育て世代に望まれてきました。さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大で、ますます医療にかかる機会も増え、後遺症など治療に長い時間を要することが明らかになっています。保護者の経済状況に左右されずに、どの子も安心して医療にかかることができるようにすることが急務となっています。そんな中で、2023年度から18歳まで医療費の助成が拡充されるとの報道に、喜びの声が広がっています。また、立川市として、今年10月から所得制限の撤廃、毎回の窓口負担の助成を決めたことを大変うれしく思います。

現在、東京都の医療費助成のうち都の所得制限を超える場合の支援は、各自治体で対応が分かれています。23区では、18歳までの無料化が実現する方向ですが、多摩地域では所得制限がある自治体や、診察のたびに、毎回窓口での自己負担200円を支払わなければならない自治体が多数あります。自治体の財政力などの多摩格差によって、18歳までの拡充においても、この自己負担の自治体格差は残るおそれがあります。また、経済的困難の中で、婦人科検診や歯科医療など、高校生や大学生が医療にかかれないことで、将来にわたる健康やリプロダクティブ・ヘルス・ライツ(性と生殖に関する健康と権利)がそこなわれてしまうことから、この世代への援助が求められています。そこで、以下の点について要望致します。

- ① 今後もこの制度が続くように、財政措置を国及び東京都に求めて下さい。
- ② 今後、医療費の助成を22歳まで対象年齢を引き上げるなど、拡充してください。

令和5年5月25日

立川市議会

議長 木原 宏 殿